

16年目研修（学校栄養職員）実施要綱

第1章 総則

（趣旨）

第1条 この要綱は、岡山県教育委員会（以下「県教育委員会」という。）が行う16年目研修（学校栄養職員）の実施に関し必要な事項を定めるものとする。

（16年目研修（学校栄養職員）の目的）

第2条 16年目研修（学校栄養職員）は、現職研修の一環として、個々の能力、適性等に応じて学校の中堅として若手教職員の範となりながら学校の課題解決や意識改革に取り組むとともに、教育活動を推進する力その他の資質を向上させることを目的とする。

（対象）

第3条 16年目研修（学校栄養職員）を受ける者（以下「研修職員」という。）は、在職期間が16年目の公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校（以下「小学校等」という。）の学校栄養職員とする。

2 前項の在職期間の計算方法等は、次に掲げるとおりとする。

（1）国立、公立又は私立の小学校等の学校栄養職員として在職した期間（臨時的に任用された期間を除く。）を通算した期間とする。

（2）指導主事、社会教育主事その他教育委員会において学校教育又は社会教育に関する事務に従事した期間があるときは、その期間は、当該在職期間に通算する。

（3）在職期間のうちに次に掲げる期間が引き続き1年以上あるときは、その期間の年数（1年未満の端数があるときは、これを切り捨てた年数）を当該在職期間から除く。

ア 国家公務員法（昭和22年法律第120号）又は地方公務員法（昭和25年法律第261号）の規定による休職又は停職により現実に職務を執ることを要しない期間

イ 国家公務員法又は地方公務員法の規定により職員団体の役員として専ら従事した期間

ウ 地方公務員法の規定により配偶者同行休業をした期間

エ 国家公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第109号）又は地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）の規定により育児休業をした期間

オ 国立又は私立の小学校等の学校栄養職員として在職した期間について、ア、ウ又はエに規定する期間に準ずるものとして任命権者が認める期間

（研修の受講）

第4条 研修職員は、2日程度、岡山県総合教育センター（以下「総合教育センター」という。）で校外研修を受講するとともに、6時間程度、校内研修を受講するものとする。

（修了の認定）

第5条 研修の修了は、次の条件を満たした者について認定する。

（1）研修への出席状況が良好な者

(2) 研修の目的が達成できたと認められる者

第2章 研修の内容等

(校外研修)

第6条 校外研修は、学校給食管理、食に関する指導の授業づくり等により実施するものとする。

(校内研修)

第7条 校内研修は、校外研修との関連付けを図るとともに、給食管理、食に関する指導等、必要な研修分野を、研修職員が主体的に取り組むことができるように配慮し実施する。

2 前項の研修の実施場所は、主として、研修職員が勤務する学校又は学校給食共同調理場とする。

第3章 研修の実施体制

(校外研修の運営)

第8条 校外研修の運営は、総合教育センターが行う。

(校内研修の運営)

第9条 校内研修は、校長を中心として校務分掌を有機的に活用し、円滑に研修ができるよう研修時間の確保に努めるものとする。

(実施体制)

第10条 県教育委員会は、16年目研修(学校栄養職員)の実施に当たっては、別に定める研修総合企画・調整委員会の意見を踏まえるものとする。

第4章 研修の手続等

(研修の申込)

第11条 校長は、研修職員の16年目研修(学校栄養職員)への参加に当たり、研修職員報告書を作成し、所管の教育委員会に提出するものとする。

2 校長は、研修講座の申込を「講座受付システム」で行うものとする。

(校内研修計画)

第12条 校長又は、学校給食共同調理場等の場長(以下「調理場長」という。)は、校内研修計画書を作成し、所管の教育委員会に提出するものとする。

(校内研修報告書)

第13条 校長又は調理場長は、研修の実施状況について、校内研修報告書を作成し、所管の教育委員会に提出するものとする。

第5章 雑則

(その他)

第14条 この要綱に定めるもののほか、16年目研修(学校栄養職員)の実施に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。